

日本の小中学生の対人葛藤解決方略に関する QOL ーフィンランドの小中学生との比較からー

鈴木 伸子* 松本 真理子† 坪井 裕子†† 野村 あすか† 森田 美弥子†††

*心理講座 †名古屋大学 ††名古屋市立大学 †††中部大学

QOL of Japanese students in relation to styles of handling interpersonal conflict - Comparison with Finnish students -

Nobuko SUZUKI* Mariko MATSUMOTO† Hiroko TSUBOI††
Asuka NOMURA† and Miyako MORITA†††

**Department of Psychology, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan*

要 約

本研究では、日本とフィンランドの小中学生の対人葛藤解決方略に関する QOL (Quality of Life) の比較を行い、日本の小中学生の特徴を明らかにすることを目的とした。日本の小中学生 501 名、フィンランドの小中学生 185 名の参加協力を得て質問紙調査を実施した。はじめに、対人葛藤解決方略をもとに児童生徒を類型化し、「他者変化志向群」「自己変化志向群」「対話重視群」の 3 つの対人葛藤解決のスタイルを抽出した。つぎに、各葛藤解決スタイルが国や学年とどのように関連しているかを検討した。続いて、国別学年別に葛藤解決スタイルと QOL との関連を検討した。その結果、両国の小中学生の葛藤解決方略は、児童期には目立たない違いが、青年期前期を境に日本の自己変化志向、フィンランドの他者変化志向として顕著になることが示された。葛藤解決スタイルと QOL との関連について、対話を重視した葛藤解決が高い QOL と関連している点は両国に共通していたが、日本の小中学生は、フィンランドの小中学生と比して、クラスメイトとの葛藤解決のあり様がより多領域の QOL と関連することが明らかとなった。これらについて、両国の対人志向性の違いには、学校における児童生徒同士の関係のみならず、学校生活において、相互協調性を重視する日本の教育と相互独立性を重視するフィンランドの教育の違いも影響していることが考えられた。また、葛藤解決スタイルと QOL との関連から、日本の小中学生の学校生活におけるクラスメイトとの良好な関係の重要性が改めて確認された。このことは他者を準拠として自分の行動を決めることが多い日本の小中学生が学校生活や友人関係を巡って悩みを抱えやすい状況にあることを示唆していると言える。

Keywords : QOL 日本の小中学生 フィンランドの小中学生 対人葛藤解決方略

I 問題と目的

これまで筆者らは、教育や福祉の充実で世界的に注目を集めるフィンランドに着目し、フィンランドの学校環境に関する現地調査、子どものメンタルヘルスに関する質問紙および投影法による多面的調査の日本とフィンランドの 2 国間比較を通して、わが国の子どもを取り巻く環境とメンタルヘルスとの関連を明らかにしてきた(松本ら, 2008; 松本・Keskinen, 2013; 松本, 2017; 野村ら, 2013; Tsuboi et al., 2012 など)。なかでも、QOL (Quality of Life) の観点から両国の小

中学生のメンタルヘルスを検討した Tsuboi et al.

(2012) では、発達差や性差において両国の QOL は同じ傾向を示すものの、日本の子どもの QOL はフィンランドの子どもより全体的に低く、特に日本の子どもの自尊感情の低さが顕著であること、しかしその一方で、友だち領域の QOL に両国間で違いは認められず、友だち領域では日本の子どもの QOL が保たれていることが明らかになっている。また、こうした友だ

†名古屋大学 Nagoya University, Nagoya 464-8601, Japan

††名古屋市立大学 Nagoya City University, Nagoya 467-8501, Japan

†††中部大学 Chubu University, Kasugai 487-8501, Japan

ち領域の QOL の特徴は、文章完成法 (Sentence Completion Test : SCT) を用いて両国の小中学生の自己像と対人関係を比較した野村ら (2013) においても支持された。すなわち、友人関係における日本の子どもの SCT は小中学生を問わず肯定的な記述の割合が高く、フィンランドの子どもの SCT には中性的な記述の割合が高いこと、また、日本の子どもは関係性を主観的に記述し、フィンランドの子どもは行動的に記述する傾向が高いことが示されている。これらの結果は、友人との良好な関係が日本の子どもの学校環境を支えている可能性を示唆する (Tsuboi et al., 2012 ; 坪井ら, 2015) ものと言えよう。

本論では、筆者らの日本とフィンランドの 2 国間比較研究の中から、小中学生の対人葛藤解決方略に関する QOL の比較結果を報告し、日本の小中学生の特徴を明らかにすることを目的とする。

従来、子どもの対人葛藤解決方略の個人差と仲間からの評価や社会的適応には関連があることが指摘されている (Richard & Dodge, 1982 ; 渡部, 1995 ; 山井・成田, 2003 など)。筆者らの一連の研究においても、子どもの対人葛藤解決方略と学校生活の密接な関連が示され、そのあり方は、学校適応や心の健康を脅かす要因にもなり得ることが示唆されている (鈴木ら, 2014 ; 鈴木ら, 2017 ; 鈴木ら, 2021 等)。これは子どもの対人葛藤解決の多くが仲間とのかかわりの場で遂行されることが影響していると考えられる。そこで、本研究においても、対人葛藤の場面として、日本とフィンランドの小中学生がともに学校生活で経験する授業中の意見相違場面を取り上げることとした。

II 方法

本稿で用いるデータは、「日本とフィンランドの子どものメンタルヘルスに関する 2 国間比較研究」の一部であり、日本では公立の小学校 4 校と中学校 3 校において (いずれも東海地区)、フィンランドでは公立の小学校 3 校と中学校 3 校において (トゥルク市およびその近郊)、それぞれ小学 4 年生と中学 2 年生 (フィンランドでは 4 年生と 8 年生) で調査参加協力を得たものである。日本は小学 4 年生 208 名 (男子 109 名, 女子 99 名, 平均年齢 9.81 歳, $SD = .39$)、中学 2 年生 293 名 (男子 148 名, 女子 145 名, 平均年齢 13.86 歳, $SD = .34$) の計 501 名、フィンランドは 4 年生 98 名 (男子 41 名, 女子 57 名, 平均年齢 10.33 歳, $SD = .53$)、8 年生 87 名 (男子 44 名, 女子 43 名, 平均年齢 14.40 歳, $SD = .49$) の計 185 名であった。

1. 調査内容

(1) 対人葛藤解決方略に関する質問票

授業中の意見相違場面と 9 種類の解決方略からなる。場面と解決方略の作成にあたっては、対人交渉方

略 (interpersonal negotiation strategies: INS) モデル

(Yeates & Selman, 1989) と INS の発達を測定する質問紙を作成した山岸 (1998) を参考にした。INS モデルでは、社会的視点取得能力の発達に応じた INS の発達段階と個人の対人志向スタイルに関する次元が設定されている (渡部, 2000)。葛藤解決に関して、前者からは自分と相手の欲求を如何に考慮できるかを、後者からは自分の欲求を通すのか、譲るのか、あるいは協調するのかといった対人志向性を把握することができる。

取り上げた場面の妥当性については、山岸 (1998) で確認されている。場面は調べ学習内容の選択に関する意見相違場面であり、葛藤相手はペアになったクラスメイトであった。各場面は場面を説明する文章 (表 1) と 4 コマ漫画により構成し、登場人物の性別に男子用と女子用の 2 種類を作成した。また、質問項目として 9 種類の解決方略を設定した (表 2)。回答は自分が場面の A の立場であった場合、各解決方略をどの程度使用すると思うかを「しないと思う (1 点)」～「すると思う (4 点)」の 4 段階で求めた。得点が高いほどその方略をよく使用すると思っていることを意味する。

なお、本質問票の作成については、共同研究者で発達心理学を専門とするフィンランドの大学教員 (当時) と検討を行い、両国の小中学生が学校生活において経験しやすく理解しやすい内容になるように留意した。また、フィンランド版の質問票における教示および場面を説明する文書は、フィンランド人で日本在住のフィンランド語教師が翻訳し、日本人でフィンランド語を専門とする大学教員によるバックトランスレーションを行った。さらに、4 コマ漫画は登場人物や背景がフィンランドの小中学生にとって違和感が少ないように描いた。

(2) QOL

1998 年に Ravens-Sieberer & Bullinger によって発表された自己記入式の KINDL^R (Questionnaire for measuring Health Related Quality of Life in Children and adolescents, Revised Version) (Ravens & Bullinger, 1998) を用いた。本尺度は、世界各国語に翻訳され広く海外でも使用されている。日本では日本語版である「小学生版 QOL 尺度」(柴田ら, 2003) および「中学生版 QOL 尺度」(松寄ら, 2007) を用いた。フィンランドではフィンランド語版 (Ravens & Bullinger, 2009) を用いた。いずれも「身体的健康」「精神的健康」「自尊感情」「家族」「友だち」「学校生活」の 6 つの下位領域に関する各 4 項目、計 24 項目から構成されている。各項目については、「ぜんぜんない (1 点)」～「いつも (5 点)」の 5 段階で回答を求めた。分析には、柴田 (2014) の採点法に基づき算出した得点を用いた。6 つの下位領域の合計得点を最高得点が 100 点になるように換算した得点をもって「QOL 総得点」としている。得点が高いほど、QOL が高いことを意味する。尺度の使用については著者らの承諾を得ている。なお、本論では学校生活の QOL に焦点をあてたため、「家族」領域の結果については報告を省略する。ただし、総得点の産出式は全下位領域を含むため「家族」得点も加算されている。

表1 授業中の意見相違場面(日本・男子用)

Aくんのクラスでは、社会の時間に、ふたりで日本の地方の暮らしについて調べて発表することになりました。Aくんは、Bくんと一緒に調べて発表します。	
Aくんは、おばあちゃんが北海道にいますので、北海道について調べたいと思っていますが、Bくんは、去年、家族で旅行した九州地方について調べたいといっています。	
注. 女子用では「Aくん」を「Aさん」、「Bくん」を「Bさん」とした。	

表2 場面における9つの解決方略(日本・男子用)

方略	質問項目
非言語的攻撃	ひとりで北海道に決めてしまう
命令	「ぼくが北海道を調べたいんだから北海道にしよう」という
説得	なぜ北海道を調べたいのか、自分の考えを説明してBくんを説得する
非言語的服従	何も言わず、Bくんの言う通りにする
あきらめ	Bくんが、九州地方を調べたそうなので、北海道をあきらめる
譲歩	Bくんが、なぜ九州地方を調べたいのか、理由を聞いて、よさそうだったら九州地方にする
教師介入	先生に決めてもらう
じゃんけん使用	「じゃんけんをして、どちらにするか決めよう」という
協調提案	「ふたりの意見が違っているから、どちらにした方がよい発表ができそうか、話し合って決めよう」という
注. 女子用では「Aくん」を「Aさん」、「Bくん」を「Bさん」、「ぼく」を「わたし」とした。	

2. 調査時期

日本は2010年1月～3月、フィンランドは2010年5月～11月に実施した。

3. 倫理的配慮

実施にあたっては、事前に学校長に調査の趣旨を文書および口頭で説明し、同意を得た。また、児童に対しては、調査目的、学校の成績とは無関係であること、調査結果は統計的に処理され個人が特定されることはないこと、および回答を拒否する権利があることについて口頭で説明するとともに、調査用紙にも同様の記載を行った。調査は教示を統一したうえで、各教室において、学級担任の協力を得て集団実施した。なお、本研究は、名古屋大学大学院発達科学研究科倫理委員会に承認されたものである。

Ⅲ 結果

今回は、両国の調査協力者数に偏りがみられるため、分析はすべて男女を込みにして行った。また、有意確率はすべて5%未満を有意とみなした。

(1) 対人葛藤解決方略による児童生徒の類型化

まず、対人葛藤解決方略に関する質問票の場面における9種類の解決方略に対する9得点を標準化し、Ward法によるクラスター分析を行い、3クラスターを抽出した。各クラスターの解決方略の標準得点を平均したものを図1に示した。なお、それぞれのクラスターにおける最終クラスター中心に対して、零を検定値とする t 検定を行った結果から解釈されるクラスターの特徴は次の通りであった。

第1クラスターは非言語的攻撃、命令、説得、教師介入、じゃんけん使用が平均より高い群であった。INSモデル(Yeates & Selman, 1989)における他者変化志向の方略に加え、解決を教師に委ねたり、じゃんけんを提案したりするなど、総じて他者を変えさせよ

うとする方略であることから、「他者変化志向群」($n = 348, 50.7\%$)と命名した。第2クラスターは非言語的服従、あきらめ、譲歩の方略が平均より高く、いずれも自己の欲求を変化させようとする方略であることから「自己変化志向群」($n = 144, 21.0\%$)と命名した。第3クラスターは説得、譲歩、協調提案の方略が平均より高く、いずれも対話によって解決しようとする方略であることから「対話重視群」($n = 194, 28.3\%$)と命名した。

(2) 国別にみた群と学年の関連、および学年別にみた群と国の関連

つぎに、国別にみた群と学年の関連、および学年別にみた群と国の関連を検討するためにカイ二乗検定を行った。国別において、日本では小学4年生と中学2年生で3群の人数の偏りが有意であった($\chi^2(2) = 22.49, p < .001$)。残差分析の結果、小学4年生では他者変化志向群と対話重視群が有意に多く、自己変化志向群が有意に少なかった。中学2年生では自己変化志向群が有意に多く、他者変化志向群と対話重視群が有意に少なかった。フィンランドでは4年生と8年生で3群の人数の偏りが有意であった($\chi^2(2) = 7.50, p < .05$)。残差分析の結果、4年生では自己変化志向群が有意に多く、8年生では自己変化志向群が有意に少なかった(表3)。学年別において、小学校では両国の3群の人数の偏りが有意ではなかったが($\chi^2(2) = 2.95, n.s.$)、中学校では有意であった($\chi^2(2) = 27.36, p < .001$)。残差分析の結果、日本では他者変化志向群と対話重視群が有意に少なく、自己変化志向群が有意に多かった。フィンランドでは他者変化志向群と対話重視群が有意に多く、自己変化志向群が有意に少なかった(表4)。

(3) 群とQOLの関連

さらに、群とQOLとの関連を検討するために、国別学年別に、群を要因とする一要因の分散分析を行った。その結果、日本について、小学4年生では「精神

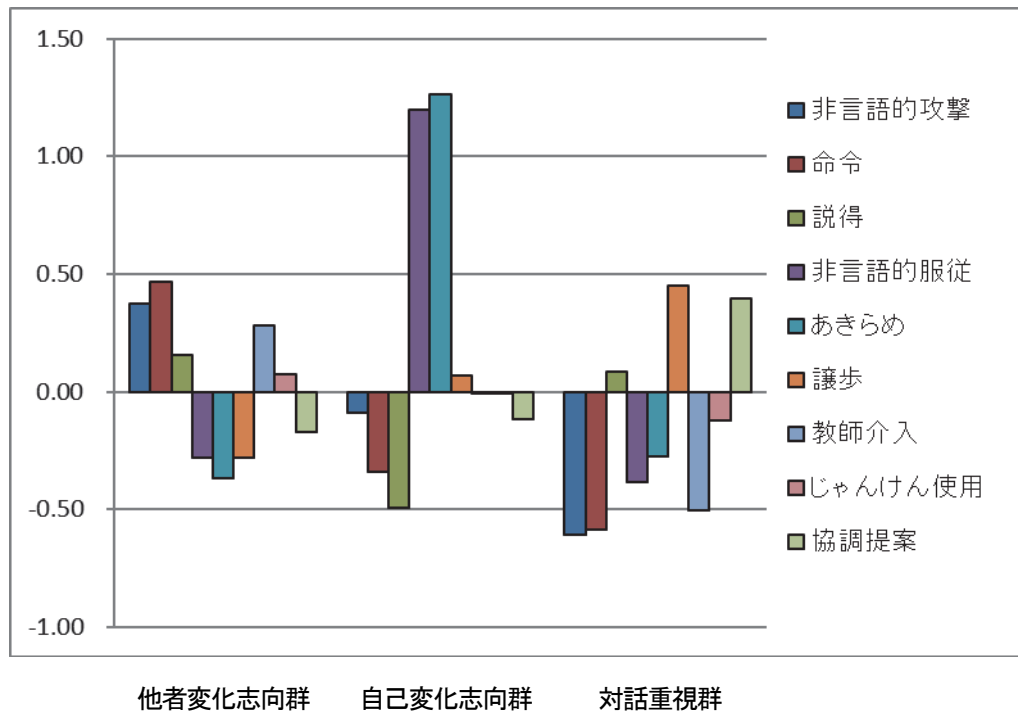


図 1 対人葛藤解決の群別の標準化得点

表3 国別にみた群と学年の関連

国			他者変化志向群	自己変化志向群	対話重視群	χ^2
			n (%)	n (%)	n (%)	
日本	小4	(n=208)	79 (38.0) + **	98 (47.1) - **	31 (14.9) + **	22.49 ***
	中2	(n=293)	75 (25.6) - **	198 (67.6) + **	20 (6.8) - **	
フィンランド	4年	(n= 98)	32 (32.7)	56 (57.1) + **	10 (10.2)	7.50 *
	8年	(n= 87)	37 (42.5)	33 (37.9) - **	17 (19.5)	

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

注. + (期待度数以上) および - (期待度数以下) は調整済み残差の分析結果を示す。

表4 学年別にみた群と国の関連

国			他者変化志向群	自己変化志向群	対話重視群	χ^2
			n (%)	n (%)	n (%)	
小学生	日本	(n=208)	79 (38.0)	98 (47.1)	31 (14.9)	2.95
	フィンランド	(n= 98)	32 (32.7)	56 (57.1)	10 (10.2)	
中学生	日本	(n=293)	75 (25.6) - **	198 (67.6) + **	20 (6.8) - **	27.36 ***
	フィンランド	(n= 87)	37 (42.5) + **	33 (37.9) - **	17 (19.5) + **	

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

注. + (期待度数以上) および - (期待度数以下) は調整済み残差の分析結果を示す。

的健康」領域 ($F(2, 190) = 3.88, p < .05$), 「自尊感情」領域 ($F(2, 191) = 3.80, p < .05$), 「友だち」領域 ($F(2, 190) = 3.35, p < .05$), および「QOL 総得点」 ($F(2, 180) = 6.57, p < .01$) に有意差が認められた。Tukey 法による多重比較の結果, 「精神的健康」領域は対話重視群の得点が他者変化志向群と自己変化志向群よりも有意に高く, 「自尊感情」領域は対話重視群の得点が自己変化志向群より有意に高く, 「友だち」領域と「QOL 総得点」は対話重視群の得点が他者変化志向群より有意に高かった。中学2年生では「身体

的健康」領域 ($F(2, 289) = 4.66, p < .05$), 「精神的健康」領域 ($F(2, 287) = 7.66, p < .01$), 「自尊感情」領域 ($F(2, 287) = 6.48, p < .01$), 「友だち」領域 ($F(2, 283) = 6.83, p < .01$), 「QOL 総得点」 ($F(2, 277) = 7.95, p < .001$) に有意差が認められた。Tukey 法による多重比較の結果, いずれも対話重視群と他者変化志向群の得点が自己変化志向群より有意に高かった (表5)。フィンランドについて, 4年生ではいずれの下位領域においても有意差は認められなかった。8年生では「学校生活」領域 ($F(2, 82) = 4.69, p < .05$), 「

表5 各群のQOL得点の平均値(SD)と分散分析の結果(日本)

学年	方略	他者変化志向群	自己変化志向群	対話重視群	群の主効果	多重比較($p < .05$)
		$M (SD)$	$M (SD)$	$M (SD)$		
小4	身体的健康	80.24 (17.65)	80.73 (21.72)	84.72 (16.19)	$F(2, 190) = 1.05$ <i>n.s.</i>	
	精神的健康	77.27 (19.00)	73.96 (18.12)	84.86 (14.50)	$F(2, 190) = 3.88$ *	対話重視>他者変化・自己変化
	自尊感情	48.91 (23.16)	42.18 (20.04)	57.53 (25.06)	$F(2, 191) = 3.80$ *	対話重視>自己変化
	友だち	70.65 (18.29)	70.83 (14.12)	78.55 (17.75)	$F(2, 190) = 3.35$ *	対話重視>他者変化
	学校生活	59.95 (23.07)	60.25 (19.84)	68.06 (16.81)	$F(2, 197) = 2.46$ <i>n.s.</i>	
	QOL総得点	67.97 (14.81)	66.06 (12.98)	76.34 (11.29)	$F(2, 180) = 6.57$ **	対話重視>他者変化
中2	身体的健康	66.94 (21.21)	58.82 (20.58)	67.75 (19.29)	$F(2, 289) = 4.66$ *	対話重視・他者変化>自己変化
	精神的健康	74.40 (22.43)	66.00 (21.29)	77.73 (15.56)	$F(2, 287) = 7.66$ **	対話重視・他者変化>自己変化
	自尊感情	37.92 (25.09)	24.81 (23.48)	36.55 (25.34)	$F(2, 287) = 6.48$ **	対話重視・他者変化>自己変化
	友だち	74.88 (19.65)	67.14 (19.25)	77.35 (16.01)	$F(2, 283) = 6.83$ **	対話重視・他者変化>自己変化
	学校生活	48.50 (18.15)	45.22 (18.49)	51.00 (21.05)	$F(2, 288) = 1.92$ <i>n.s.</i>	
	QOL総得点	61.83 (15.51)	55.11 (13.33)	63.69 (13.07)	$F(2, 277) = 7.95$ ***	対話重視・他者変化>自己変化

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

注. 欠損値がある場合、当該尺度の得点分布から除外したため、分析ごとに自由度が異なっている。

表6 各群のQOL得点の平均値(SD)と分散分析の結果(フィンランド)

学年	方略	他者変化志向群	自己変化志向群	対話重視群	群の主効果	多重比較($p < .05$)
		$M (SD)$	$M (SD)$	$M (SD)$		
4年	身体的健康	76.80 (20.50)	80.17 (15.76)	78.13 (16.58)	$F(2, 92) = 0.30$ <i>n.s.</i>	
	精神的健康	81.25 (10.06)	83.33 (12.10)	80.36 (10.65)	$F(2, 93) = 0.49$ <i>n.s.</i>	
	自尊感情	64.30 (15.12)	62.28 (18.83)	67.31 (20.75)	$F(2, 90) = 0.39$ <i>n.s.</i>	
	家族	83.21 (13.61)	86.88 (11.41)	88.39 (9.76)	$F(2, 92) = 1.38$ <i>n.s.</i>	
	友だち	76.69 (13.38)	80.20 (14.13)	75.00 (17.33)	$F(2, 89) = 0.83$ <i>n.s.</i>	
	QOL総得点	77.18 (8.08)	78.63 (10.04)	77.51 (11.47)	$F(2, 81) = 0.21$ <i>n.s.</i>	
8年	身体的健康	69.89 (19.10)	68.06 (17.53)	77.88 (11.30)	$F(2, 83) = 1.31$ <i>n.s.</i>	
	精神的健康	76.00 (10.78)	74.31 (12.84)	81.25 (8.83)	$F(2, 84) = 1.63$ <i>n.s.</i>	
	自尊感情	58.22 (15.49)	57.72 (13.89)	65.38 (13.16)	$F(2, 81) = 1.33$ <i>n.s.</i>	
	友だち	61.27 (13.51)	64.06 (17.90)	69.89 (17.41)	$F(2, 80) = 1.58$ <i>n.s.</i>	
	学校生活	57.64 (16.76)	62.50 (10.28)	71.15 (7.46)	$F(2, 82) = 4.69$ *	対話重視>他者変化
	QOL総得点	66.38 (10.68)	67.25 (7.84)	74.91 (7.86)	$F(2, 75) = 3.43$ *	対話重視>他者変化

* $p < .05$

注. 欠損値がある場合、当該尺度の得点分布から除外したため、分析ごとに自由度が異なっている。

QOL 総得点」($F(2, 75)=3.43, p<.05$)に有意差が認められた。Tukey 法による多重比較の結果、いずれも対話重視群の得点が他者変化志向群よりも有意に高かった(表 6)。

IV 考察

本研究では、日本とフィンランドの小中学生の対人葛藤解決方略に関する QOL を比較し、日本の小中学生の特徴を明らかにすることを目的とした。

(1) 対人葛藤解決のスタイルについて

まず、対人葛藤解決方略をもとに児童生徒を類型化した。クラスター分析の結果、他者変化志向群、自己変化志向群、対話重視群の 3 つの対人葛藤解決のスタイルを抽出した。3 つのなかで他者変化志向群と自己変化志向群は葛藤解決の方向性は異なるが、自分と他者のいずれか一方の欲求を充足しようとする解決方略を用いやすい点で共通している。一方、対話重視群は、対話によって互恵的・協調的な解決を図ろうとする群である。対話を用いて解決する力は、向社会的な手続きで相手との関係性の維持につながるような解決方略を積極的に選択し、かつそれを言語化する力(大対・松見, 2002)と換言できる。

つぎに、この 3 つの葛藤解決スタイルが国や学年とどのように関連しているのかを検討した。結果より、小学生から中学生にかけて、日本では他者変化志向から自己変化志向へと変化していくのとは対照的に、フィンランドでは自己変化志向から他者変化志向へと変化していくことが示された。また、こうした対人志向性に関する両国の違いは、児童期には認められず、青年期前期を境に顕著になる。これらの結果の背景には、学校における児童生徒同士の関係のみならず、学校生活において、相互協調性を重視する日本の教育と相互独立性を重視するフィンランドの教育の違いも影響していることが考えられた。しかしながら、日本の子どもの自己変化志向については、愛他的な葛藤解決スタイルと見ることも可能ではないか(渡部, 1995)という指摘があり、今後この点に着目した更なる検討が求められる。

(2) 葛藤解決スタイルと QOL との関連

続いて、3 つの葛藤解決スタイルと QOL との関連を国別学年別に検討した。

日本について、小学 4 年生では「精神的健康」「自尊感情」「友だち」の 3 領域、および「QOL 総得点」において葛藤解決スタイルによる QOL の違いが認められた。すなわち、どんな気持ちで過ごしていたかを問う「精神的健康」領域では、対話重視群の児童の得点は他の 2 群より高かった。また、自分に対する自信や満足感など自分に対する感じ方を問う「自尊感情」領域では、対話重視群の児童の得点は自己変化志向群の児童より高く、友だち関係をどのように感じているかを問う「友だち」領域と「QOL 総得点」では、対話重視群の児童の得点は他者変化志向群の児童より高かった。これらの結果については、精神的健康感が高い児童、自尊感情が高い児童、友だち関係がうまくいっていると感じている児童は、意見相違場面において対話を重視した互恵的・協調的な方略を用いやす

いという解釈と、互恵的・協調的な方略を用いる児童は精神的健康感が高く、自尊感情が高く、友だち関係が円滑であるという解釈の二つが考えられる。前者からは児童の QOL を高く保つことが児童の互恵的・協調的な解決方略の使用を促すこと、後者からは児童が互恵的・協調的な方略を用いることで、児童の QOL を高めることが期待できるであろう。しかしながら、自分に対する満足感が低いために、意見相違場面において自分の意志を示せず自己変化的な振る舞いをみせる児童の存在は想像に難くない。また今回、他者変化志向群の児童は、精神的な不安定さや友だち関係のまずさを自覚していることが示唆された。こういった児童については、その原因を探り、解消するための支援が必要であろう。

続いて、中学 2 年生では「身体的健康」「精神的健康」「自尊感情」「友だち」の 4 領域、および

「QOL 総得点」において葛藤解決スタイルによる QOL の違いが認められた。いずれの領域および総得点においても、対話重視群と他者変化志向群の生徒の得点は自己変化志向群の生徒より高く、対話重視群と高い QOL との関連性が認められる点は小学 4 年生の結果と共通していた。一方で、対話重視群と他者変化志向群の生徒の得点に有意差はみられないにもかかわらず、自己変化志向群の生徒の得点は他群と比して有意に低く、中学 2 年生の特徴といえる。自己変化志向の解決方略を愛他的な葛藤解決スタイルと捉え得る可能性も指摘されているが(渡部, 1995)、今回は、同一属性内での比較であること、本群に 6 割を超える生徒が含まれることから、日本の中学 2 年生における自己変化志向的な葛藤解決スタイルと低い QOL との関連性が懸念される。日本において、他者の欲求に沿って自分の欲求を後回しにする中学生の姿に対する違和感はそれほど強くない。しかしながら、うつ病や二次障害の認められる発達障害の児童生徒は QOL 尺度において低得点を示す(古荘, 2011)という指摘もあることから、精神疾患や障害の可能性も視野に入れた支援が必要であろう。

フィンランドについて、4 年生では全領域と「QOL 総得点」において葛藤解決スタイルによる QOL の違いは認められなかった。8 年生では「学校生活」領域と「QOL 総得点」において葛藤解決スタイルによる QOL の違いが認められた。すなわち、学校生活をどのように感じているかを問う「学校生活」領域と「QOL 総得点」は、対話重視群の生徒の得点が他者変化志向群より高かった。対話重視群と高い QOL との関連性が認められる点は日本の小学 4 年生、中学 2 年生と共通していた。また、「学校生活」領域の QOL については、両国に共通した傾向として、中学 2 年生(8 年生)が小学 4 年生(4 年生)より否定的な未来展望を持ちやすいこと、女子が男子より成績に関する心配をしやすいたことが示されている(坪井ら, 2015)。よって今後、性別の要因を含めた検討が必要である。

IV まとめと今後の課題

今回の比較を通してもっとも顕著であったのは、対人葛藤解決における両国の対人志向性の違いであった。すなわち、両国の小中学生の葛藤解決方略は、児

童期には目立たない違いが、青年期前期を境に日本の自己変化志向、フィンランドの他者変化志向として顕著になることが示された。これらの結果の背景には、学校における児童生徒同士の関係のみならず、学校生活において、相互協調性を重視する日本の教育と相互独立性を重視するフィンランドの教育の違いも影響していることが考えられる。

葛藤解決のスタイルと QOL との関連について、対話を重視した葛藤解決が高い QOL と関連している点は両国に共通していた。しかし、日本の小中学生は、フィンランドの小中学生と比して、クラスメイトとの葛藤解決のあり様がより多領域の QOL と関連することが明らかとなり、日本の小中学生の学校生活におけるクラスメイトとの良好な関係の重要性が改めて確認された。このことは他者を準拠として自分の行動を決めることが多い日本の小中学生が学校生活や友人関係を巡って悩みを抱えやすい状況にあることを示唆していると言えよう。もとより問題行動は、個人にも周囲の環境にもストレスが溜まり、その状態が長期化してしまったときに現れる。よって、日常生活を手がかりにした心的状況の推察が重要となるが、その際、対人葛藤解決方略への着目は、児童生徒の心の健康の予防的支援の手立ての一つになり得るであろう。ただし、今回の結果は単一の場面を対象に得られたものであるため、今後は複数の場面における文脈の違いも加味した検討が必要である。また、性別の要因を含めた検討も必要である。

付記

本研究は JSPS 科研費 21330159 の助成を受けて実施され、結果の一部は日本学校心理学会第 13 回大会および日本心理臨床学会第 38 回大会において発表された。調査にご協力いただきました日本とフィンランドの児童・生徒の皆様は心より御礼申し上げます。

引用文献

- 古荘純一 (2011) . 小学生版および中学生版 QOL 尺度を用いた精神疾患の早期発見の検討. 日本小児科学会雑誌, **115**, 760-768.
- 松本真理子・Keskinen, S.・青木紀久代・鈴木美樹江・永井美鈴・松本英夫 (2008) . 子どものメンタルヘルスに関する国際比較研究——日本とフィンランドの比較から. 児童青年精神医学とその近接領域, **49**, 184-195.
- 松本真理子・Keskinen, S. (2013) . フィンランドの子どもを支える学校環境と心の健康——子どもにとって大切なことは何か. 明石書店.
- 松本真理子 (2017) . 日本とフィンランドにおける子どものウェルビーイングへの多面的アプローチ——子どもの幸福を考える. 明石書店.
- 松崎くみ子・根本芳子・柴田玲子・森田孝次・佐藤弘之・古荘純一・渡邊修一郎・奥山真紀子・久場川哲二・前川喜平 (2007) . 日本における「中学生版 QOL 尺度」の検討. 日本小児科学会雑誌, **111**, 1404-1410.
- 大対香奈子・松見淳子 (2002) . 幼児の社会的スキルと対人葛藤場面における問題解決方略. 人文論究, **5** (2) , 70-91.

- Ravens-Sieberer, U., & Bullinger, M. (1998) : Assessing health-related quality of life in chronically ill children with the German KINDL: First psychometric and content analytical results. *Quality of Life Research*, **7**, 399-407.
- Ravens-Sieberer, U., & Bullinger, M. (2009). : KINDL^R Homepage, <http://kindl.org/cms/sprachen-ubersetzungen-finnish>
- Richard, B. A., & Dodge, K. A. (1982). Social maladjustment and problem solving in school-aged children. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, **50**, 226-233.
- 野村あすか・松本真理子・坪井裕子・鈴木伸子・畠垣智恵・垣内圭子・大矢優花・森田美弥子 (2013) . 文章完成法から見た日本とフィンランドの児童生徒の自己像と対人関係. 心理臨床学研究, **31**, 844-849.
- 柴田玲子・根本芳子・松崎くみ子・田中大介・川口毅・神田 晃・古荘純一・奥山真紀子・飯倉洋治 (2003) . 日本における Kid-INDL^R Questionnaire (小学生版 QOL 尺度) の検討. 日本小児科学会雑誌, **107**, 1514-1520.
- 柴田玲子 (2014) . KINDL^R の紹介 古荘純一・柴田玲子・根本芳子・松崎くみ子 (編著) 子どもの QOL 尺度. その理解と活用——心身の健康を評価する日本語版 KINDL^R. 診断と治療社, 7-11.
- 鈴木伸子・松本真理子・坪井裕子・野村あすか・垣内圭子・大矢優花・畠垣智恵・森田美弥子 (2014) . 小学生の対人葛藤解決方略と QOL——授業中の意見相違場面に焦点をあてて. 学校メンタルヘルス, **17**, 152-161.
- 鈴木伸子・五十嵐哲也・坪井裕子・松本真理子・森田美弥子 (2017) . 小学生における学級内の対人葛藤解決方略と承認・被侵害感のとの関連. 心理臨床学研究, **35**, 290-296.
- 鈴木伸子・坪井裕子・松本真理子・森田美弥子 (2021) . 小学生における対人葛藤解決方略の特徴——高学年児童を対象としたインタビュー調査による検討. 愛知教育大学研究報告, 第 **70** 輯 (教育科学編) , 85-92.
- Tsuboi, H., Matsumoto, M., Keskinen, S., Kivimäki, R., Suzuki, N., Hatahaki, C., Nomura, A., Kaito, K., Morita, M. (2012). Japanese Children's QOL : A comparison with Finnish Children. *Japanese Journal of Child and Adolescent Psychiatry*, **53**, Supplement. 14-25.
- 坪井裕子・松本真理子・野村あすか・鈴木伸子・森田美弥子 (2015) . 日本の子どもの学校と友だちに関する QOL——フィンランドの子どもとの比較から. 人間環境大学「人間と環境」, **6**, 31-40.
- 渡部玲二郎 (1995) . 仮想的対人葛藤場面における児童の対人交渉方略に関する研究——年齢, 性, 他者との相互作用, 及び人気の効果. 教育心理学研究, **43**, 248-255.
- 渡部玲二郎 (2000) . 社会的問題解決能力の発達. 堀野 緑・濱口佳和・宮下一博 (編著) 子どものパーソナリティと社会性の発達——測定尺度つき. 北大路書房, 188-201.

山井絵里奈・成田健一（2003）．葛藤の表現からみた子どもの信頼感——児童期の対人葛藤場面における葛藤解決方略と信頼感・攻撃性の関連．東京学芸大学紀要1部門, **54**, 137-147.

山岸明子（1998）．小・中学生における対人交渉方略の発達及び適応感との関連——性差を中心に．教育心理学研究, **46**, 163-172.

Yeates, K. O., & Selman, R. L. (1989). Social competence in the schools: Toward an integrative developmental model for intervention. *Developmental Review*, **9**, 64-100.